

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月20日
【事業年度】	第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社前田製作所
【英訳名】	MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩入 正章
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292—2222
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 牛澤 真一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292—2222
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 加藤 保雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	33,791,843	34,977,721	35,425,049	36,694,731	36,505,034
経常利益 (千円)	1,485,322	1,414,605	1,780,870	1,932,659	1,753,181
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,146,522	871,866	1,298,414	1,338,656	942,466
包括利益 (千円)	1,382,900	577,955	1,819,996	1,630,033	460,170
純資産額 (千円)	7,464,902	7,928,887	9,636,092	11,153,543	11,490,285
総資産額 (千円)	26,189,202	27,410,555	28,919,759	30,712,299	31,372,885
1株当たり純資産額 (円)	465.25	494.29	600.77	695.41	714.89
1株当たり当期純利益 (円)	71.44	54.35	80.94	83.46	58.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	28.9	33.3	36.3	36.6
自己資本利益率 (%)	16.8	11.3	14.8	12.9	8.3
株価収益率 (倍)	8.1	5.9	5.0	11.7	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,946,634	1,349,431	2,646,035	3,649,664	3,711,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,867,886	△1,774,385	△993,511	△1,318,288	△1,855,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△266,756	202,760	△744,487	△877,323	△1,009,982
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,983,801	2,762,566	3,670,603	5,123,662	5,968,679
従業員数 (名)	623	645	653	654	653

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	31,686,020	32,815,282	33,391,388	34,667,769	34,392,250
経常利益 (千円)	1,462,597	1,331,996	1,690,863	1,825,442	1,616,553
当期純利益 (千円)	1,151,007	831,505	1,259,155	1,207,126	865,743
資本金 (千円)	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000
発行済株式総数 (株)	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
純資産額 (千円)	7,395,356	7,813,918	9,442,512	10,839,861	11,131,403
総資産額 (千円)	24,529,765	25,713,093	27,271,445	29,068,103	29,969,193
1株当たり純資産額 (円)	460.91	487.12	588.70	675.85	692.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	9.00 (0.00)	10.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	71.72	51.83	78.50	75.26	53.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	30.4	34.6	37.3	37.1
自己資本利益率 (%)	17.0	10.9	14.6	11.9	7.9
株価収益率 (倍)	8.1	6.2	5.2	12.9	7.4
配当性向 (%)	9.8	13.5	8.9	12.0	18.6
従業員数 (名)	528	550	558	556	551
株主総利回り (比較指標：日経平均 株価) (%)	151.0 (129.5)	86.1 (113.0)	109.8 (127.5)	258.5 (144.7)	113.1 (143.0)
最高株価 (円)	673	575	519	2,079	1,064
最低株価 (円)	309	285	260	353	367

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 2015年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。
6 2016年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。
7 2017年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。
8 2018年3月期の1株当たり配当額9円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

1962年11月	長野県長野市所在の前田建設工業株式会社篠ノ井機械工場の全施設を引継ぎ株式会社前田製作所として設立、資本金50,000,000円 建設用機械器具、各種鉄構製品の製作、整備、販売を開始、同地に長野支店(現 甲信支店長野営業所)を開設
1963年 6 月	山梨県甲府市に山梨支店を設置(現 甲信支店山梨営業所)
1963年10月	新潟県堀之内町に中越支店を設置(1973年11月 六日町に移転 1999年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡)
1964年 1 月	長野県松本市に松本支店を設置(現 甲信支店松本営業所)
1964年 5 月	愛知県東郷町に愛知支店を設置(現 名古屋支店愛知営業所)
1964年12月	三重県四日市市に三重支店を設置(現 名古屋支店三重営業所)
1965年 6 月	新潟県新潟市に新潟支店を設置(1999年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡)
1967年 4 月	株式会社小松製作所と同社建設機械商品の販売・サービス業務委託契約締結
1967年 6 月	東京都千代田区に東京営業所を設置(2015年 2 月 文京区に移転)
1968年 9 月	新製品マエダクレーン開発、産業機械等製品の生産・販売を開始
1970年11月	大阪府大阪市東区に大阪営業所を設置(2008年11月 大阪府茨木市に移転)
1971年 6 月	長野県長野市に長野工場を設置
1976年 4 月	額面変更の目的をもって長野県更埴市(現 千曲市)の株式会社前田製作所と合併
1980年 9 月	埼玉県川越市に東京工場を設置(2001年 8 月に長野工場へ集約・統合)
1987年 4 月	株式会社フォードマエダを設立 自動車の販売・サービス業務を開始 (2016年10月 株式会社マエダオールサポートに商号変更 損害保険の代理店業 現 連結子会社)
1988年 9 月	レンタルアイチ株式会社を設立
1989年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1990年 4 月	長野県・山梨県において、株式会社小松製作所と同社建設機械商品の総販売店契約締結
1991年 4 月	株式会社ネオックスを設立(現 連結子会社)油圧シリンダー製造事業を開始
1992年 4 月	株式会社マエダレンタルを設立
1996年 4 月	レンタルアイチ株式会社と株式会社マエダレンタルを合併し、株式会社レンタル・トゥエンティワンに名称変更
1997年 1 月	愛知県の岡崎市以西・三重県の津市以北において、株式会社小松製作所と同社建設機械商品の総販売店契約締結
1999年10月	新潟県における建設機械販売・サービス事業をコマツ新潟株式会社へ営業譲渡
1999年10月	株式会社レンタル・トゥエンティワンより営業の全部を譲受け、レンタル事業を強化(2000年 3 月 株式会社レンタル・トゥエンティワン清算終了)
2001年10月	埼玉県川越市の東京工場土地及び建物を東洋インキ製造株式会社へ譲渡
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 4 月	サンネットワーク中部株式会社を合併により設立、介護用品卸レンタル、販売事業を開始
2008年 9 月	株式会社サンネットワークマエダを設立(現 連結子会社)サンネットワーク中部株式会社が経営する介護用品卸レンタル及び販売事業の一部エリアを譲受けることについて合意、事業譲渡契約を締結
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社、子会社3社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

A 建設機械関連事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、自動車の車検・整備を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B 産業・鉄構機械等関連事業

当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売しております。

C 介護用品関連事業

子会社の株式会社サンネットワークマエダは介護用品卸レンタル及び販売事業を行っております。

D その他

当社は、新分野の製品企画及び販売を行っております。

子会社の株式会社マエダオールサポートは、損害保険の代理店業を主な事業としております。

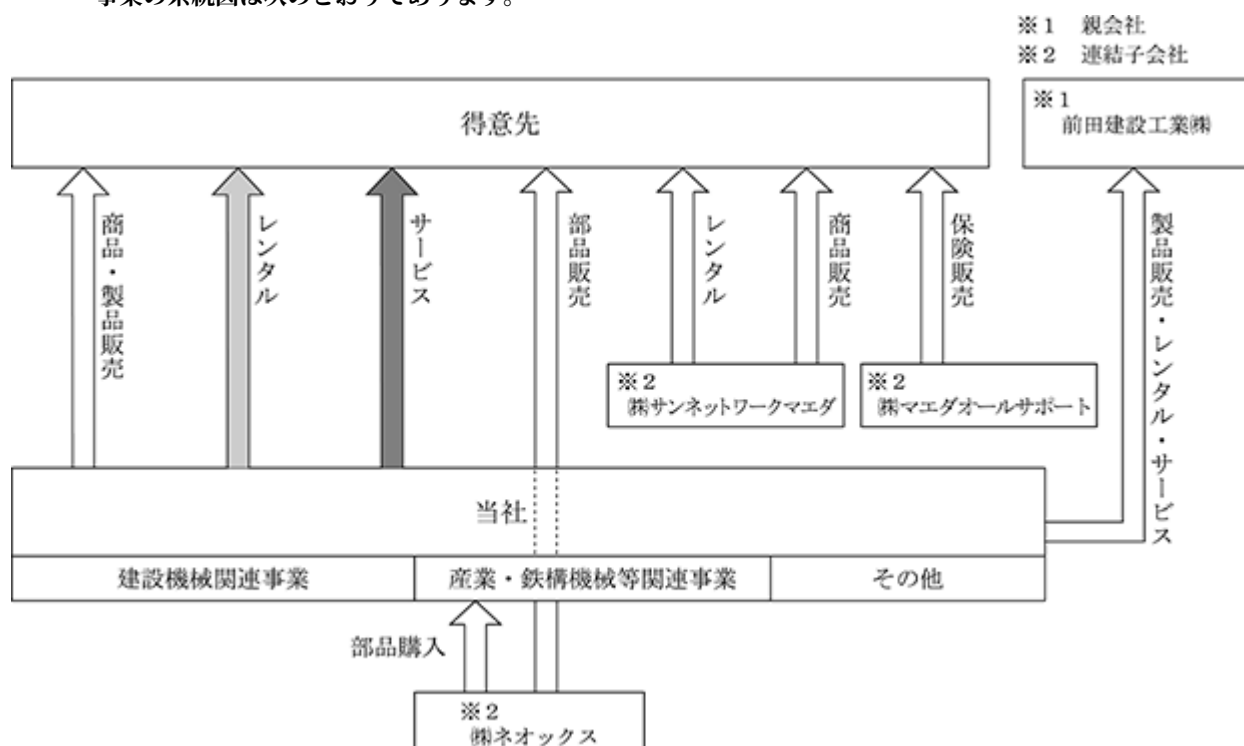
子会社の株式会社ネオックスは、クレーン製品の油圧シリンダー製造を主な事業としております。

《連結子会社》 株式会社マエダオールサポート

《連結子会社》 株式会社ネオックス

《連結子会社》 株式会社サンネットワークマエダ

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 前田建設工業(株) (注)1、2、3	東京都 千代田区	28,463,349	総合建設業	—	42.8 (0.7) [9.8]	建設用資機材・製品の販売、レ ンタル、サービス
(連結子会社) (株)ネオックス (注)4	新潟県 中魚沼郡 津南町	10,000	油圧シリンダー 製造	100.0	—	当社クレーン製品の油圧シリン ダーの製造 機械装置等の賃貸 事業資金の貸付 役員の兼任4名
(連結子会社) (株)マエダオールサポート	長野県 長野市	50,000	保険代理業	100.0	—	損害保険の販売 事業資金の貸付 役員の兼任4名
(連結子会社) (株)サンネットワークマエダ	長野県 長野市	50,000	介護用品卸 レンタル・販売	100.0	—	土地建物の賃貸 事業資金の貸付 役員の兼任3名

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3 前田建設工業(株)は有価証券報告書を提出しております。
4 (株)ネオックスは債務超過会社であり、2019年3月31日時点の債務超過額は1,340,555千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械関連事業	340
産業・鉄構機械等関連事業	157
介護用品関連事業	61
その他	59
全社(共通)	36
合計	653

(注) 従業員数はパートタイマーを除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
551	42.3	18.0	5,731,503

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械関連事業	340
産業・鉄構機械等関連事業	157
その他	18
全社(共通)	36
合計	551

- (注) 1 従業員数はパートタイマーを除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、従業員の527名が全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部又は前田製作所労働組合に加入し、全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部は全日本金属情報機器労働組合長野地方本部に加入しております。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健全な事業活動を通して収益性を高め、役員・社員一丸となって企業の活力ある発展と社会への貢献を達成するため、以下に掲げる「社是」の実践を通して、広く社会から信頼される存在であり続ける』ことを経営理念としております。

〔社是〕

- 1) ステークホルダーの皆様に「誠実」さを持って接します。
- 2) 真に豊かな社会の創造を目指して常に「意欲」を持ってチャレンジします。
- 3) 優れた「技術」と質の高いサービスを提供します。

「社是」の実践を通して収益性を高め継続的に発展すること、そして社会的な信頼を獲得して自社の企業価値の向上を追求すること、環境保全や社会貢献などの活動を通じて収益を還元して社会に対する責任を果たすことが、当社が目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、国内の建設機械関連事業以外の分野拡大を中期的な目標としており、収益性を維持しつつ成長性の確保に取り組み、同事業以外の売上高比率40%を目指しております。また、効率化を推進することにより中期経営計画最終年度の売上高営業利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業に係る周辺事業を経営基盤としておりますが、「成長の実現」をスローガンに掲げ、社会の激しい環境変化に柔軟に対応できる企業力を確立し、長期的・持続的な成長の実現に向け、まずは中期経営基本目標の達成を目指しております。

建設機械関連事業は、ブランドマネジメント思考に基づく営業戦略、ITソリューション活動により、顧客の視点に立った取り組みを深化してまいります。

産業・鉄構機械等関連事業は、メーカーとしての強みを生かして生産性改善に努め、収益性、品質の向上に取り組む一方、戦略的投資により事業拡大を推進します。

介護用品関連事業は、介護用品レンタル及び販売事業の充実を図り、マーケットシェアの確保と経営基盤づくりを推し進めます。

その他事業においては、新分野への取り組みを推進し、新しいビジネス領域の創出を図ります。

さらに、内部統制の充実とCSR戦略の展開により、全てのステークホルダーから信頼される企業づくりを推進することにより、収益力のアップ、企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2020年3月期におけるわが国経済は、引き続き米中間を中心とした通商問題の不透明感、中国経済の先行き、ブレグジット交渉を巡る政局不安等、様々な国際問題の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

当社グループが関係する建設業界は、内需が景気を下支える構図となっているものの、引き続き労働需要の逼迫に伴う人件費高騰による建設コストの増加、また、地域による需要格差が残ると思われることから、当社を取り巻く市場環境は不透明な状況が続くと予測されます。

このような経営環境が予想されますが、当社グループは新たな中期3ヵ年経営計画に基づき、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

- 1) イノベーションの推進による成長と利益の確保
- 2) 人材育成と技術の確保
- 3) 安全・健康・コンプライアンス

以上の活動を推進することにより、2020年3月期経営目標の達成を期する所存であります。

2 【事業等のリスク】

経営目標の達成に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動のリスク

当社グループは民間需要関連市場の開拓に取り組んでおりますが、景気後退等により民間設備投資が減少した場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②不良債権発生リスク

当社グループは、お客様からの売上代金の回収不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しておりますが、市場環境が激変した場合、お客様からの回収状況の悪化に伴い、追加計上が必要となる可能性があります。

③素材調達リスク

当社グループは、産業機械関連製品及び鉄構機械関連製品の製造などにつき、資材、部品をグループ外から調達しておりますが、調達先の業務縮小や資金繰りの悪化による納期遅延、納入不能などの問題が発生し当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④製品欠陥リスク

当社グループは、産業機械関連製品でありますクレーン製品などの製品についてISO9001認証を取得するなど品質の向上に努めるとともに、海外を含め製造物責任賠償保険に加入して損害の発生に備えていますが、発生した損害全額をカバーできる保証はありません。また、クレーン製品の欠陥は人命に係わる重大事故につながる可能性があることから、当社グループのブランドに重大な影響が生じて売上が減少する可能性があります。

⑤資材価格の変動リスク

原材料等の価格が高騰した際、販売価格に反映することが困難な場合には、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥災害等のリスク

東南海地震等大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦為替リスク

外貨建ての資産を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規事業のリスク

将来的な事業拡大に向け、新規事業及び新製品の開発に積極的に取り組んでおりますが、新規事業の展開には不確定要素が多く、事業計画通り達成できなかった場合には、それまでの投資負担が、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当社グループは中期3ヵ年経営計画最終年度の当連結会計年度、スローガンに『成長に向かって飛び立つ年』を掲げ、

Ⅰ. 他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化

Ⅱ. 戦略的投資によるビジネス領域の拡大

を重点戦略の柱に、次期中期3ヵ年経営計画における成長の実現に向けた基盤づくりに取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比0.5%減少の36,505百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比10.3%減少の1,689百万円余、連結経常利益は前年同期比9.3%減少の1,753百万円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比29.6%減少の942百万円余となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比0.1%減少の22,707百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比4.0%減少の12,430百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比3.1%増加の4,042百万円余、建設機械関連サービスにおいては、前年同期比6.5%増加の6,234百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比2.3%減少の11,634百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比14.1%減少の6,268百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比35.8%増加の1,644百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比22.2%増加の2,601百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比11.4%減少の1,120百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比1.1%減少の1,310百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比16.3%増加の852百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円余増加し18,898百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が845百万円余、受取手形及び売掛金が234百万円余、たな卸資産が122百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ535百万円余減少し12,474百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格下落により、投資有価証券が減少したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ660百万円余増加し31,372百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ643百万円余増加し14,342百万円余となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ320百万円余減少し5,539百万円余となりました。これは主に、長期借入金が127百万円余増加したものの、リース債務が214百万円余、繰延税金負債が188百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円余増加し19,882百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ336百万円余増加し11,490百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が450百万円余減少したものの、利益剰余金が798百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.6%(前連結会計年度末は36.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,968百万円余と前連結会計年度と比べ845百万円余の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年同期比466百万円余減少したものの、売上債権の増減額が前年同期比242百万円余減少、未収入金の増減額が前年同期比182百万円余減少、未払消費税等の増減額が前年同期比139百万円余増加したことから、3,711百万円余と前年同期と比べ収入が62百万円余の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年同期比で増加したことにより、△1,855百万円余と前年同期と比べ支出が537百万円余の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備関係割賦債務の返済による支出が前年同期と比べて減少したものの、長期借入れによる収入が減少したこと及び長期借入金返済による支出が増加したことにより、△1,009百万円余と前年同期と比べ支出が132百万円余の増加となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	4,263,237	9.7
産業・鉄構機械等関連事業	9,992,461	△9.0
その他	633,928	32.6
合計	14,889,627	△3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は、仕入販売を併業していることで本表は、各セグメントにおける生産実績に係るものを掲記しております。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	4,284,823	10.6	222,244	44.6
産業・鉄構機械等関連事業	10,175,989	△13.9	1,542,798	22.6
その他	648,408	12.2	319,728	7.7
合計	15,109,221	△7.2	2,084,771	22.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は、仕入販売を併業していること及び産業・鉄構機械等関連事業の一部製品については見込生産を行っているため、各セグメントにおける受注実績に係るものを掲記しております。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	22,707,589	△0.1
産業・鉄構機械等関連事業	11,634,784	△2.3
介護用品関連事業	1,310,264	△1.1
その他	852,397	16.3
合計	36,505,034	△0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りが必要な費用につきましては、現在の状況や過去の実績等を勘案し合理的に算定しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当社グループで採用する重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、建設機械関連商品の新車販売は前年並みに推移したものの、産業機械関連製品の「クローラクレーン」の売上が減少したことにより、連結売上高は、前年同期比0.5%減少の36,505百万円余となりました。損益につきましては、建設機械のストック台数の増加から建設機械等整備売上が伸長し利益に寄与したものの、産業機械関連製品の生産台数減少による生産効率の悪化から利益率が低下したことにより、連結営業利益は前年同期比10.3%減少の1,689百万円余となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、新排出ガス規制実施前の駆け込み需要に対する反動減、また、新排出ガス規制適合製品の市場導入拡大による更新サイクルの長期化等が予測されます。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ減少したものの1,455百万円余の計上、及び減価償却費が前年同期並みの2,082百万円余の計上などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より62百万円余増加し3,711百万円余のキャッシュを得ております。

また、金融機関（銀行）からの借入及び親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入のほか、主要取引銀行と手形債権の流動化契約を締結し、手許流動性を確保しております。当連結会計年度末の借入金残高は、前連結会計年度末と比べ411百万円余減少し6,479百万円余となり、このうちCMSによる短期借入金残高は63百万円余であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の当連結会計年度のセグメント売上高は、建設機械の商品の販売は前年同期比で減少したものの、建設機械のレンタル、サービスの分野は堅調に推移し前年同期を上回りました。

建設機械関連商品のうち、新車販売は前年並みに推移したものの、中古車販売が減少したため、前年同期比4.0%減少の12,430百万円余となりました。また、建設機械関連レンタルは、分野別レンタルの売上が増加したことから、前年同期比3.1%増加の4,042百万円余、建設機械関連サービスにおいては、建設機械のストック台数の増加により、前年同期比6.5%増加の6,234百万円余となりました。

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べて99百万円余増加し11,680百万円余となりました。これは主に、建設機械の整備工場の取得によるものであります。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の当連結会計年度のセグメント売上高は、鉄構機械関連製品の受注及びOEM商品の販売が増加したものの、主力製品のクレーン関係の販売が前年同期比で減少したことにより、全体では前年同期を下回りました。

産業機械関連製品のうち、かにクレーンは過負荷防止装置法令化前の駆け込み需要があったものの、クローラクレーンの需要減少が続き、前年同期比14.1%減少の6,268百万円余となりました。産業機械関連商品は、OEM商品の高所作業車等の販売増加により前年同期比35.8%増加の1,644百万円余となりました。

また、鉄構機械関連製品においては、シールド・IT関連設備の売上が増加したことから、前年同期比22.2%増加の2,601百万円余となりました。産業機械関連その他は、トンネル用機器の整備売上が振るわず前年同期比11.4%減少の1,120百万円余となりました。

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べて388百万円余増加し8,313百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が412百万円余増加したことによるものであります。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の当連結会計年度のセグメント売上高は、介護用品のレンタル売上は増加したものの販売が減少したことにより、前年同期比1.1%減少の1,310百万円余となりました。

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べて168百万円余減少し1,563百万円余となりました。これは主に、貸与資産の減少によるものであります。

その他

その他の事業の当連結会計年度のセグメント売上高は、建設機械向けのシリンダーの売上が増加したことから、前年同期比16.3%増加の852百万円余となりました。

当連結会計年度末のセグメント資産、前連結会計年度末と比べて82百万円余増加し1,112百万円余となりました。これは主に、連結子会社の(株)ネオックスにおける油圧シリンダーの製造用機械装置を取得したことによるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社小松製作所と長野県、山梨県の全地域について1990年4月1日付で、愛知県の岡崎市以西、三重県の津市以北については、1997年1月1日付で、総販売店契約を締結しております。

なお、2010年7月1日からは、株式会社小松製作所の国内向け建設機械販売およびサービス事業を分割した子会社、コマツ建機販売株式会社（現 コマツカスタマーサポート株式会社）と総販売店契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、産業・鉄構機械等関連事業において、排ガス規制に合わせたクレーンの製品開発、その他事業において、新分野における研究開発を重点的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発投資額は405百万円であり、主な研究開発課題とその成果は次のとおりであります。

(1) 国内・海外向け 2.82 t 吊かにクレーンMC285C-3開発

アウトリガマルチアングルを搭載した国内・海外向け2.82 t 吊かにクレーンの開発が完了し、市場導入いたしました。

(2) 国内2.98 t、海外3.83 t 吊かにクレーンMC405C-3開発

排ガス規制対応エンジンを搭載した国内2.98 t、海外3.83 t 吊かにクレーンの開発が完了し、市場導入いたしました。

(3) 国内・海外向け2.98 t 吊かにクレーンMC305C-3開発

排ガス規制対応エンジンを搭載した国内・海外向け2.98 t 吊かにクレーンの開発が完了し、市場導入いたしました。

(4) 国内向け坑内用ダンプトラックMDT30E4f開発

排ガス規制対応エンジンを搭載した国内向け坑内用ダンプトラックMDT30E4fの開発が完了し、市場導入いたしました。

(5) 欧州向け4.9 t 吊クローラクレーン用エンジン共同開発

欧州向け4.9 t 吊クローラクレーン用の欧州排ガス規制に対応したエンジンの開発をエンジンメーカーと共に取り組みました。

(6) 国内向け定置式凍結防止剤散布装置用遠隔操作ユニットDSFi開発

国内向け定置式凍結防止剤散布装置用遠隔操作ユニット（I o Tユニット）DSFiの開発が完了し、市場導入いたしました。

(7) 合金微粉末製造事業の推進

電子制御機器等で使用される接合材は高温耐性が要求されることから、高額な金、銀が使用されており、これらに代わる合金微粉末の接合材が求められております。当社では、合金微粉末製造の特許取得業者と連携し、均一組成、低酸化の品質を確保した上で大量生産可能な装置を導入し、合金微粉末製造事業を推進しております。

(8) 電気・電子制御技術の開発

①自社開発製品のクレーン等に使用される電子制御技術において、グローバルな要求仕様を満たすモーメントリミッタ（過負荷防止装置）等の自社開発を進め、多機種に搭載し展開しております。

②当社のコア技術である電気、電子制御の新しい技術としてI o T技術を習得し、応用展開しております。自社開発製品である凍結防止剤散布装置“まきえもん”は、山間地に点在して設置されているため、遠隔制御機能に対する強い要望がありました。当社は独自のI o T技術及び産学協同にて遠隔制御システムを構築し、まきえもんのI C T化を実現いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、レンタル事業の拡大、強化などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,258百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 建設機械関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新規分野商品を含めたレンタル機械の増強を中心に総額1,687百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 産業・鉄構機械等関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 介護用品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、介護用備品の取得を中心に総額364百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			貸与 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛知営業所 (愛知郡東郷町) 他28店舗	建設機械 関連事業	建設機械 設備	2,322	1,134	100	1,556 (64,722) [56,950]	996	88	6,200	340
長野工場 (長野市) 他7店舗	産業・鉄構 機械等 関連事業	産業機械製 品等生産設 備	-	490	182	686 (26,300) [1,710]	10	86	1,457	157
本社 (長野市)	全社的管理 業務 その他	その他設備	-	401	272	176 (16,231) [2,154]	1	75	928	54

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物及び土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については [] 内にて外数で表示しております。年間賃借料は168百万円であります。

3 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
諏訪営業所 (諏訪市) 他2店舗	建設機械 関連事業	建設機械設備 (土地)	21	177

4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産勘定であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			貸与 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ネオックス (新潟県中魚沼 郡津南町)	その他	シリンダー 等生産設備	-	138	66	59 (16,515)	2	12	279	38
(株)マエダオー ルサポート (長野市)	その他	その他設備	-	-	0	- (-)	-	1	1	3
(株)サンネット ワークマエダ (長野市)	介護用品 関連事業	介護用備品	1,103	16	4	192 (5,153)	-	12	1,328	61

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率的な投資となるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、2,321百万円であり、重要な設備の新設・除却の内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	愛知営業所 (愛知県東郷町) 他25店舗	建設機械 関連事業	建設機械 設備	1,300	-	自己資金 又は 借入金	2019年4月	2020年3月
(株)サンネット ワークマエダ	名古屋店 (東海市浅山) 他10店舗	介護用品 関連事業	介護用品	320	-	自己資金 又は 借入金	2019年4月	2020年3月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	16,100,000	16,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年6月27日	—	16,100,000	—	3,160,000	△990,000	100,000

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補の為の取崩しであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	58	17	1	2,143	2,247	—
所有株式数(単元)	-	25,932	1,010	98,610	1,108	3	34,275	160,938	6,200
所有株式数の割合(%)	-	16.11	0.63	61.27	0.69	0	21.30	100.00	—

(注) 自己株式27,305株は「個人その他」に273単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	6,765	42.09
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5丁目8番20号	1,224	7.62
コマツカスタマーサポート株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	805	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	799	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	699	4.35
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	460	2.86
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番3号	345	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.87
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	253	1.57
前田製作所社員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	229	1.42
計	—	11,879	73.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,066,500	160,665	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	16,100,000	—	—
総株主の議決権	—	160,665	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	27,300	—	27,300	0.2
計	—	27,300	—	27,300	0.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	604
当期間における取得自己株式	2,498	—

(注) 1.当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2.当期間における取得自己株式は、譲渡制限付株式を無償取得したものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	33,800	20,922,200	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	27,305	—	29,803	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、中間配当につきましては、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当期の利益配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案した上で、業績が堅調に推移いたしましたので、1株当たり普通配当10円としております。これにより普通配当は、前期に比べ1株につき3円増配となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月20日 定時株主総会決議	160	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、株主の皆様への期待に応えられる企業体質の実現を図るとともに、企業の社会的責任を自覚し経営の健全性・透明性・公正性を確保することが重要な責務であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会など、法律上の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

② 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監督機能の強化を図るとともにグループを含めた経営戦略の決定や業務執行が迅速に行える経営体制を整えるため、取締役7名(うち社外取締役は1名)の各々が取締役会の構成員として、その意思決定または監視行為等について、職務を遂行しております。また、監査役会の構成人員も社外監査役3名を含む4名体制とし、監査役会による監査を軸とした経営監視体制の強化を図っております。

当社は監査役会設置会社のもと、必要最小限の経営組織で企業経営の透明性・健全性・効率性を確保することができ、企業統治を有効に機能させることができると判断し、現在の体制を採用しております。

具体的な会社の機関の概要は、下記のとおりであります。

(取締役会)

当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、取締役7名(提出日現在)の体制を採っております。また、事業年度毎の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築していくために取締役の任期を1年としております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

(経営会議)

当社は、業務執行や重要事項に関する協議の場として月2回の経営会議を開催しております。また、取締役会議題における事前討議等も行い、円滑な業務の執行に努めております。

(執行役員会)

当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制を導入しており、取締役会の意思決定に基づき効率的な業務執行を行うため、取締役会とは別に原則として月1回の執行役員会を開催しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は提出日現在、常勤監査役2名、監査役2名の計4名で構成されており、このうち3名を社外監査役として選任しております。

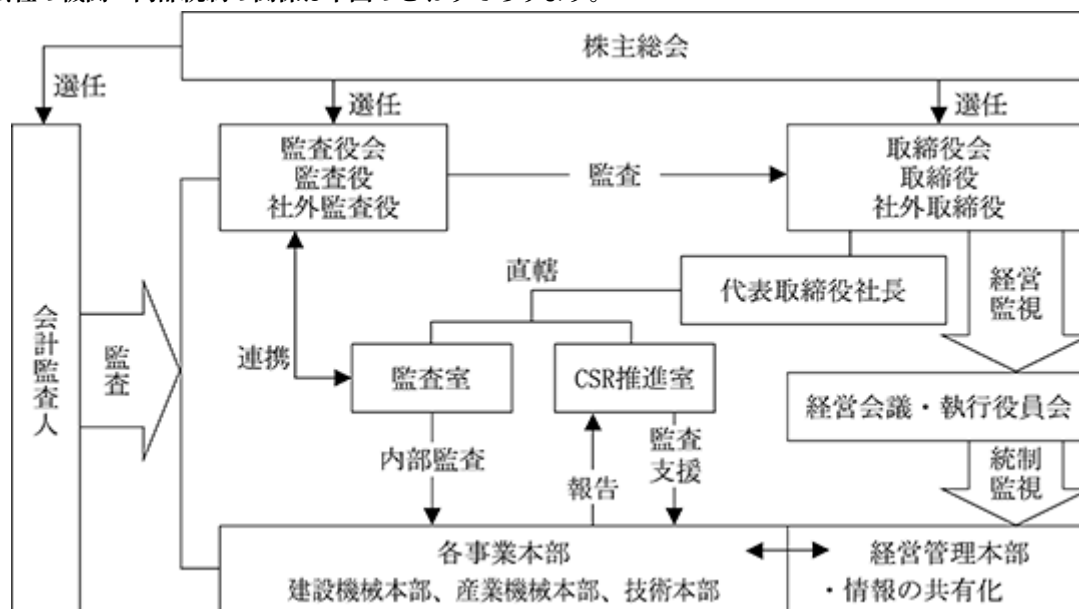
監査役は、監査計画を策定し監査を実施すると共に、毎月1回監査役会を開催しております。また、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。

◎議長 ○出席者

役職名	氏名	取締役会	経営会議	執行役員会	監査役会
代表取締役社長	塩入 正章	◎	◎	◎	
取締役	一木 雅彦	○	○	○	
取締役	加藤 保雄	○	○	○	
取締役	羽場崎富章	○	○	○	
取締役	伊藤 正義	○	○	○	
取締役	莊司 利昭	○			
社外取締役	高橋 聖明	○			
常勤監査役	宮澤 雅彦	○		○	◎
常勤監査役	田嶋 良二	○		○	○
監査役	渡邊 千尋	○			○
監査役	中嶋 秀樹	○			○
執行役員	北田 一孝			○	
執行役員	石田 正巳			○	
執行役員	市川 深志			○	
執行役員	丸山 祐司			○	

会社の機関・内部統制の関係は下図のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決定しております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、「マエダ企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守並びに企業倫理の浸透を率先垂範して行っております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス及びCSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議しております。さらに、取締役は法令及び定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報について、社内規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

・損失の危険に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」及び「リスク管理規程」を制定し、これに基づき、「マエダ企業行動憲章」を阻害するリスクをリスク管理委員会で報告・討議することにより管理しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「組織規程」および「職務権限規程」に基づき、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行っております。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図っております。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査室が、適正な業務運営体制を確保すべく、内部監査を実施しております。また、CSR推進室が、法令遵守並びに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進しております。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行っております。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、定期的に「関係会社社長会」を開催するとともに、「関係会社規程」に基づき、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図っております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務の補助を担当する使用人を置くことを求められた場合にはこれに対応し、当該使用人の人事に関しては、監査役の同意を得ることとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、経営に関する重要事項を取締役会並びに執行役員会に報告しております。また、取締役及び使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは監査役に報告することとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定期的に会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保しております。

・財務報告に係る内部統制を確保するための体制

当社は、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規定を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行っております。

・当社及び子会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社に対し「マエダ企業行動憲章」の内容の浸透を図り、グループにおけるコンプライアンス意識の向上を推進しております。

当社は、子会社を取締役及び監査役を派遣するとともに、重要事項については「関係会社規程」に基づき当社が承認することにより、子会社における業務の適正性を確保しております。

当社は、子会社に対する内部監査を実施し、その結果を当社の取締役会及び監査役会に報告しております。

・反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決します。また、当社は、社会正義及び社会的責任の観点から、社会の秩序と安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

当社は、「マエダ企業行動憲章」を定め、反社会的勢力及び団体との関係遮断を明文化することで全社員に対し、会社の意思を表明するとともにコンプライアンス研修会を実施するなど、全社レベルでの浸透を図っております。

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、一切の妥協をしません。また、そのような事態が発生したときは直ちに本社管理部門を窓口とし、顧問弁護士と連携して、反社会的勢力及び団体と対応するための体制を整えており、顧問弁護士を通じて、反社会的勢力及び団体に関する情報の収集・管理を行なっております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、コンプライアンスに関する専門部署として、社長直轄組織のCSR推進室(6名)及びコンプライアンス委員会を設置しております。また、「マエダ企業行動憲章」「マエダ行動規範」「マエダ倫理要綱」を制定し、内部管理体制及びグループ全体のリスク管理体制の強化を図っております。

取締役会の意思決定に基づき効率的な業務執行を行うため、取締役会及び監査役会とは別に原則として月1回の執行役員会を開催しております。

また、各本部において社内規程の改廃・整備を実施して管理体制の充実を図っております。

(責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行わない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として負うものとする契約を締結しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な総会決議を可能とすることを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	塩 入 正 章	1958年2月5日生	1981年4月 2008年4月 2008年10月 2009年4月 2009年6月 2010年10月 2012年4月 2013年4月	当社入社 産業機械本部機械営業部長 産業機械本部製造部長兼環境建機グループ部長 産業機械本部副本部長兼製造部長 取締役 産業機械本部副本部長兼製造部長兼企画管理部長 産業機械本部長 代表取締役社長 現在に至る	(注) 3	34,100
取締役 建設機械 本部長	一 木 雅 彦	1961年1月7日生	1989年2月 2005年4月 2009年4月 2010年4月 2010年6月	当社入社 建設機械本部山梨支店長 建設機械本部甲信支店長 建設機械本部長 現在に至る 取締役 現在に至る	(注) 3	41,800
取締役 経営管理 本部長	加 藤 保 雄	1959年11月8日生	1982年4月 2003年4月 2006年11月 2014年4月 2015年6月 2015年7月	前田建設工業(株)入社 同社本店財務部財務グループ副部長 同社中部支店管理部長 当社出向 経営管理本部副本部長兼管理部長 前田建設工業(株)退社 当社取締役 現在に至る 経営管理本部長 現在に至る	(注) 3	9,900
取締役 産業機械 本部長	羽場崎 富 章	1957年10月26日生	1980年3月 2003年10月 2003年10月 2007年6月 2012年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 (株)ネオックス出向 同社営業技術部長 同社代表取締役社長 当社産業機械本部産機事業部長 産業機械本部長 現在に至る 取締役 現在に至る	(注) 3	19,100
取締役 技術 本部長	伊 藤 正 義	1968年4月23日生	1992年4月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2019年6月	当社入社 新規事業部微粉未担当副部長 新規事業部副事業部長 新規事業部事業部長 技術本部長、現在に至る 取締役 現在に至る	(注) 3	2,900
取締役	荘 司 利 昭	1952年5月4日生	1975年4月 2009年4月 2011年6月 2017年4月 2017年6月	前田建設工業(株)入社 同社経営管理本部長 同社取締役 同社専務理事 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注) 3	—
取締役	高 橋 聖 明	1958年9月30日生	1991年4月 2000年4月 2005年4月 2010年4月 2011年6月 2012年4月 2015年4月 2015年6月 2018年4月	弁護士登録(長野県弁護士会) 現在に至る 長野県弁護士会副会長 信州大学大学院法曹法務研究科特任教授 調停委員 現在に至る 当社監査役 長野県弁護士会副会長 長野県弁護士会会長 当社取締役 現在に至る 日本弁護士連合会副会長 現在に至る	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤	宮澤 政彦	1956年3月28日生	1980年3月 2006年4月 2010年4月 2011年4月 2011年6月 2014年6月	当社入社 建設機械本部営業企画部業務G部長 建設機械本部業務部長 経営管理本部管理部長兼建設機械本部 業務部長 経営管理本部管理部長 監査役(常勤) 現在に至る	(注) 4	12,300
監査役 常勤	田嶋 良二	1957年9月23日生	1980年4月 2004年10月 2007年6月 2011年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2015年6月	前田建設工業(株)入社 同社東関東支店管理部副部長 同社関東支店管理部長 同社東京土木支店管理部長 同社東京建築支店管理部長 同社東京建築支店理事 同社退社 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注) 4	—
監査役	渡邊 千尋	1955年3月16日生	1981年5月 1998年6月 1998年10月 2005年10月 2006年10月 2010年4月 2011年4月 2014年6月 2015年6月	松本計算センター入社(現T I S(株)) 同社経理部長兼北京MK C(株)監査役お よび北京計算機有限公司監事 日本タイムシェア(株)へ転籍 取締役管 理本部長 ソラン(株)上席執行役員経理財務室長 ソラン中国(株)取締役副社長 I Tホールディングス(株)執行役員事業 推進本部副本部長兼国際部長 同社執行役員コンプライアンス本部長 同社退社 当社監査役 現在に至る	(注) 4	—
監査役	中島 秀樹	1954年7月12日生	1977年4月 1996年5月 2006年4月 2009年4月 2015年4月 2015年6月 2015年6月 2015年6月	前田建設工業(株)入社 同社海外事業所課長 同社本店管理部(国際)部長 同社本店営業推進部第6グループチー ム長 同社本店事業戦略室ファイナンスグ ループチーム長 同社退社 (株)エフビーエス監査役(現(株)エフビー エス・ミヤマ) 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注) 4	—
計						120,100

- (注) 1 取締役高橋聖明氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役田嶋良二氏、渡邊千尋氏及び中島秀樹氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、2000年6月29日より会社法上の取締役及び監査役とは別に、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、「執行役員制度」を導入しており、取締役会において選任された執行役員は、次のとおりであります。

＊印は取締役兼務者であります。

役 名	氏 名	職 名
＊ 執行役員社長	塩 入 正 章	
＊ 執行役員副社長	一 木 雅 彦	建設機械本部長
＊ 専務執行役員	加 藤 保 雄	経営管理本部長
＊ 常務執行役員	羽 場 崎 富 章	産業機械本部長
＊ 常務執行役員	伊 藤 正 義	技術本部長
執行役員	北 田 一 孝	産業機械本部製造統括部長
執行役員	石 田 正 巳	建設機械本部名古屋支店長
執行役員	市 川 深 志	建設機械本部甲信支店長
執行役員	丸 山 祐 司	産業機械本部営業統括部長

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役高橋聖明氏及び社外監査役田嶋良二氏、渡邊千尋氏、中島秀樹氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役高橋聖明氏は、過去において在籍していた他の会社等も含め、他の会社等の役員ではありません。

社外監査役渡邊千尋氏の過去において在籍していた他の会社、役職は略歴に記載のとおりです。当社と同氏が過去において在籍していた会社との間には特別な関係はありません。

社外監査役田嶋良二氏及び社外監査役中島秀樹氏は、過去において当社親会社であります前田建設工業(株)に在籍しており、同社は当社の株式を6,765千株(出資比率42.0%)保有しております。当社は同社と主として建設用資機材・製品の販売、レンタル、サービスなどの取引を行っております。

社外監査役中島秀樹氏は現在、前田建設工業(株)の子会社であります(株)エフビーエス・ミヤマの監査役を兼務しており、当社は同社と主としてビルのメンテナンス取引を行っております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役については、弁護士としての経験・知見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で独立性を持って経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化を図るために選任しております。

社外監査役については、会社経営や監査、法律に関する専門知識から経営監視機能を生かして、厳正な監査をしていただくことにより透明性、公正性を確保するために選任しております。

また社外取締役、社外監査役のうち2名は、独立の立場で取締役の業務執行を監督・監査していただくため独立役員としております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の確保に関する留意事項等を参考にしております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の社外取締役及び社外監査役は企業統治において有効に機能しており、その選任状況は妥当と考えております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、月1回開催の定例取締役会及び臨時取締役会に出席し、業務執行状況の監督を行っております。社外監査役につきましては、毎月1回開催の監査役会へ出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。また、監査室の内部監査への同行、監査結果についての情報の共有等により業務執行の適法性、妥当性を監査しております。さらに、監査結果等について会計監査人との意見交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役4名（監査役中島秀樹氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。）は、取締役会及び執行役員会に出席し、法令・定款などに基づき業務が適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べるもののほか、稟議書等の重要資料の閲覧を通じて、取締役の業務執行状況の確認を行うことで、適正に経営の監督・監視機能を果たしております。

また、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者と意見交換や情報収集に努め、これらの監査活動の結果を監査役会にて、期初に策定した監査計画に照らして相互に確認しております。

② 内部監査の状況

社長直轄の独立機関として監査室(3名)を設置しております。監査室は、法令・社内規定の遵守状況について、各部門を対象とする監査を実施しております。内部監査の結果につきましては、社長、監査役会及び担当取締役へ報告するとともに、被監査部門への指導・勧告を行っております。改善状況につきましては、フォローアップ監査を通じて、その進捗状況を確認しております。

監査役と監査室とは定期的に会合を持ち、業務監査が効率的且つ効果的に行われるように意見交換、情報交換を実施しております。また、監査役及び監査室は会計監査人とも定期的に会合を開催し、監査計画・監査手続・監査結果についての意見交換を行い、緊密な連携を図っています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

（注）新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士

大田原 吉隆

島 村 哲

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他9名であり、その他は、公認会計士試験合格者等であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度、当社グループ全体の監査実施の有効性及び効率性の観点等を総合的に勘案し、検討して選定を行います。

選定理由について、当監査法人は、会計監査人に求められる専門性、独立性及び内部管理体制、更に当社グループの活動を一元的に監査できる体制を有していると判断しております。

また、監査役は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難であると認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i からiiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	—	42	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	42	—

b.その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c.監査報酬の決定方針

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

d.監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会が提案した会計監査人の報酬等について、取締役会、社内関係部門及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、確認及び検討を行いました。その結果、監査役会は会計監査人の監査計画の内容及び関係監査の職務遂行状況を踏まえ、監査報酬の見積算定根拠について概ね適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の社内取締役の報酬は、役位を基に役割や責任に応じて支給する「基本報酬」、短期業績連動報酬としての「役員賞与」、及び株価上昇による意欲や士気を高めることを目的とした中期株価連動報酬としての「株式報酬（譲渡制限付株式）」で構成しております。

また、社外取締役及び監査役の報酬は、経営への監督機能を有効に機能させるため、「基本報酬」のみとしております。

「基本報酬」については、役位ごとの役割の大きさと責任範囲に加え、担当職務・各期の業績・貢献度等を総合的に勘案して決定しております。「基本報酬」額の70%は役割による役割給、30%は各人の能力の発揮度合の評価により変動する成果給となっております。

「役員賞与」については、業績向上へのインセンティブを高めるため、業績の結果を表す「税引前当期純利益」の前年度実績に応じて各年度で増減させ、業績に応じた報酬としております。

「株式報酬（譲渡制限付株式）」については、中長期的な業績の向上による企業価値及び株主共同の利益の持続的な向上への貢献意識を高めるため、役位に基づき計算された金額を基礎とし、その時点の株価水準により決定しております。

取締役の報酬の決定にあたっては、株主総会で定められた範囲内で、報酬決定プロセスの透明性・客観性を確保する観点から、社外取締役に報酬制度及び報酬案の妥当性を諮り、取締役会は、その結果を受けて取締役の報酬等に係る審議を行い、報酬等及びこれに関わる事項を決定します。監査役の報酬の決定については、株主総会で定められた範囲内で、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、役員報酬に関する株主総会の決議内容は以下のとおりであります。

（株主総会決議内容）

a. 取締役の基本報酬・役員賞与

年額：3億円以内 決議日：2019年6月20日

（うち社外取締役は年額5,000万円以内）

b. 監査役の基本報酬

年額：1億円以内 決議日：2019年6月20日

c. 株式報酬（譲渡制限付株式）

年額：3,600万円以内 決議日：2018年6月21日

（報酬等の決定権限者）

a. 取締役の報酬

決定権限者：取締役会 活動内容：支給実績及び業績指標等を基準に決議

b. 監査役の報酬

決定権限者：監査役 活動内容：支給実績等を基準に協議

（役員賞与の金額）

役員賞与の金額＝役位別の基準額×定量目標の業績連動係数

定量目標の業績連動係数は概ね0%から400%の範囲で変動します。

（業績連動係数）

指標の種別：「税引前当期純利益」

目標値：15.0億円

実績値：13.2億円

選定理由：当社の成長が着実な利益を伴っているか図る指標として選定

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	113	83	30	5
監査役（社外監査役を除く。）	9	9	-	1
社外役員	18	18	-	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式は、資産運用の一環として株式の価値の変動又は配当により利益を受けることを目的とした株式としておりますが、当社は現時点において純投資目的の投資株式は保有しておりません。

純投資目的以外の株式の保有については、取引の拡大や協業によるビジネスメリットが得られ、中長期的な視点から当社の企業価値が高まることが期待される株式として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式の保有方針については、保有取引先との信頼関係の維持、強化を図ることを目的としており、営業上の取引関係と株式保有によるリターンを勘案し、保有の合理性を検証しております。

また、経営会議において、株式の継続保有により当社のビジネスメリットや良好な取引関係が確保できるかについて、保有の適否を定期的に検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	27,393
非上場株式以外の株式	13	2,022,844

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	60,000	取引関係の維持・強化
非上場株式以外の株式	4	14,993	取引関係の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当する事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (千円)		
(株)小松製作所	557,757 1,433,715	554,925 1,968,319	取引関係の維持・強化のため、 追加で取得いたしました。	無
ニチコン(株)	111,087 112,530	109,126 131,278	取引関係の維持・強化のため、 追加で取得いたしました。	無
(株)八十二銀行	241,863 111,015	241,863 137,861	取引関係の維持・強化のため、 継続して保有しております。	有
西尾レントオール(株)	30,776 98,174	30,356 98,810	取引関係の維持・強化のため、 追加で取得いたしました。	無
昭和電工(株)	25,238 98,173	24,605 110,720	取引関係の維持・強化のため、 追加で取得いたしました。	無
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,100 85,659	22,100 98,521	取引関係の維持・強化のため、 継続して保有しております。	無
日本乾溜工業(株)	78,000 35,256	78,000 36,270	取引関係の維持・強化のため、 継続して保有しております。	有
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000 22,269	130,000 24,882	取引関係の維持・強化のため、 継続して保有しております。	無
K Y B(株)	6,800 18,482	6,800 34,340	取引関係の維持・強化のため、 継続して保有しております。	無
(株)高見澤	2,200 4,224	2,200 5,469	取引関係の維持・強化のため、 継続して保有しております。	無
第一生命ホールディングス(株)	1,000 1,538	1,000 1,942	取引関係の維持・強化のため、 継続して保有しております。	無
日本製鉄(株)	630 1,231	630 1,471	取引関係の維持・強化のため、 継続して保有しております。	無
サコス(株)	1,950 575	1,950 700	取引関係の維持・強化のため、 継続して保有しております。	無

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有先企業との取引状況と株価の推移及び配当の状況等を勘案し検証しております。
- 2 (株)小松製作所は当社の株式を保有しておりませんが、子会社であるコマツカスタマーサポート(株)が当社の株式を保有しております。
- 3 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、グループ会社である(株)三井住友銀行及び三井住友ファイナンス&リース(株)が当社の株式を保有しております。
- 4 (株)みずほフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、グループ会社である(株)みずほ銀行が当社の株式を保有しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,143,662	5,988,679
受取手形及び売掛金	※3,4 9,477,700	※3,4 9,712,523
たな卸資産	※1 2,625,414	※1 2,748,100
未収入金	※5 454,327	※5 329,172
その他	51,670	148,754
貸倒引当金	△50,484	△28,838
流動資産合計	17,702,290	18,898,392
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,588,600	16,361,066
減価償却累計額	△11,947,352	△12,935,237
貸与資産（純額）	3,641,248	3,425,828
建物及び構築物	※2 7,998,663	※2 8,347,119
減価償却累計額	△6,150,298	△6,166,050
建物及び構築物（純額）	1,848,364	2,181,068
機械装置及び運搬具	2,289,361	2,455,210
減価償却累計額	△1,740,031	△1,828,639
機械装置及び運搬具（純額）	549,329	626,570
土地	※2 2,751,215	※2 2,748,226
リース資産	1,477,990	1,606,005
減価償却累計額	△451,923	△593,598
リース資産（純額）	1,026,066	1,012,406
その他	867,835	863,904
減価償却累計額	△657,793	△711,102
その他（純額）	210,041	152,802
有形固定資産合計	10,026,266	10,146,903
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	85,971	79,735
その他	242	3,892
無形固定資産合計	127,361	124,775
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,727,980	※2 2,050,237
繰延税金資産	24,086	36,832
その他	161,203	176,470
貸倒引当金	△56,890	△60,726
投資その他の資産合計	2,856,380	2,202,814
固定資産合計	13,010,009	12,474,493
資産合計	30,712,299	31,372,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,948,621	7,582,698
短期借入金	※2,6 4,504,441	※2,6 3,965,417
リース債務	205,673	401,242
未払法人税等	409,666	403,745
賞与引当金	535,000	532,610
役員賞与引当金	31,700	34,000
その他	1,063,972	1,423,278
流動負債合計	13,699,075	14,342,993
固定負債		
長期借入金	※2 2,386,342	※2 2,514,156
リース債務	882,162	668,124
繰延税金負債	289,076	100,433
退職給付に係る負債	1,968,934	2,036,339
その他	333,165	220,552
固定負債合計	5,859,680	5,539,606
負債合計	19,558,755	19,882,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	110,173
利益剰余金	6,591,963	7,390,079
自己株式	△19,451	△8,703
株主資本合計	9,832,511	10,651,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346,743	895,969
退職給付に係る調整累計額	△25,711	△57,233
その他の包括利益累計額合計	1,321,031	838,736
純資産合計	11,153,543	11,490,285
負債純資産合計	30,712,299	31,372,885

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,694,731	36,505,034
売上原価	※1 29,677,941	29,559,191
売上総利益	7,016,789	6,945,843
販売費及び一般管理費	※2,3 5,133,842	※2,3 5,256,260
営業利益	1,882,947	1,689,582
営業外収益		
受取利息	11,266	14,716
受取配当金	53,575	77,686
為替差益	13,024	—
不動産賃貸料	13,536	13,567
その他	32,817	38,351
営業外収益合計	124,221	144,323
営業外費用		
支払利息	49,114	46,715
為替差損	—	10,110
手形売却損	10,891	9,134
その他	14,502	14,763
営業外費用合計	74,508	80,724
経常利益	1,932,659	1,753,181
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,829	※4 42,750
減損損失	※5 993	※5 145,200
投資有価証券評価損	—	109,999
特別損失合計	10,822	297,950
税金等調整前当期純利益	1,921,837	1,455,230
法人税、住民税及び事業税	548,603	522,191
法人税等調整額	34,577	△9,426
法人税等合計	583,180	512,764
当期純利益	1,338,656	942,466
親会社株主に帰属する当期純利益	1,338,656	942,466

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,338,656	942,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,805	△450,773
退職給付に係る調整額	△11,428	△31,521
その他の包括利益合計	※1 291,376	※1 △482,295
包括利益	1,630,033	460,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,630,033	460,170
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	5,365,583	△19,145	8,606,437	1,043,938	△14,283	1,029,654	9,636,092
当期変動額									
剰余金の配当			△112,277		△112,277				△112,277
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,338,656		1,338,656				1,338,656
自己株式の取得				△305	△305				△305
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						302,805	△11,428	291,376	291,376
当期変動額合計	—	—	1,226,379	△305	1,226,073	302,805	△11,428	291,376	1,517,450
当期末残高	3,160,000	100,000	6,591,963	△19,451	9,832,511	1,346,743	△25,711	1,321,031	11,153,543

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	6,591,963	△19,451	9,832,511	1,346,743	△25,711	1,321,031	11,153,543
当期変動額									
剰余金の配当			△144,350		△144,350				△144,350
親会社株主に帰属する 当期純利益			942,466		942,466				942,466
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		10,173		10,748	20,922				20,922
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△450,773	△31,521	△482,295	△482,295
当期変動額合計	—	10,173	798,116	10,747	819,037	△450,773	△31,521	△482,295	336,741
当期末残高	3,160,000	110,173	7,390,079	△8,703	10,651,549	895,969	△57,233	838,736	11,490,285

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,921,837	1,455,230
減価償却費	2,128,490	2,082,544
減損損失	993	145,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,514	△17,809
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,757	△2,390
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,500	2,300
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△71,659	35,882
受取利息及び受取配当金	△64,842	△92,403
投資有価証券評価損益（△は益）	—	109,999
支払利息	49,114	46,715
為替差損益（△は益）	992	1,097
有形固定資産除却損	9,829	42,750
売上債権の増減額（△は増加）	△477,499	△234,823
たな卸資産の増減額（△は増加）	△117,348	△109,787
未収入金の増減額（△は増加）	△56,263	126,625
仕入債務の増減額（△は減少）	853,819	784,905
未払費用の増減額（△は減少）	3,776	4,078
前受金の増減額（△は減少）	60,468	34,409
未払消費税等の増減額（△は減少）	△136,208	3,282
その他	91,538	△231,262
小計	4,220,809	4,186,549
利息及び配当金の受取額	64,842	92,403
利息の支払額	△49,245	△47,012
法人税等の支払額	△586,742	△520,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,649,664	3,711,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,229,884	△1,735,922
無形固定資産の取得による支出	△67,922	△6,922
投資有価証券の取得による支出	△16,441	△74,993
貸付けによる支出	△18,563	△7,085
貸付金の回収による収入	11,834	13,328
その他	2,687	△44,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318,288	△1,855,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△537,091	△528,606
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△753,938	△882,604
自己株式の取得による支出	△305	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△223,658	△205,680
設備関係割賦債務の返済による支出	△350,052	△248,741
配当金の支払額	△112,277	△144,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877,323	△1,009,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△992	△1,097
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,453,059	845,016
現金及び現金同等物の期首残高	3,670,603	5,123,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,123,662	※1 5,968,679

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)マエダオールサポート

(株)ネオックス

(株)サンネットワークマエダ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産

自走式作業機械及び介護用品については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

介護用品 1～8年

その他の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が248,958千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が同額増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて固定負債の繰延税金負債及び総資産が224,872千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	981,826千円	751,303千円
仕掛品	720,464	876,313
原材料及び貯蔵品	923,122	1,120,483
計	2,625,414	2,748,100

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	469,312千円	439,229千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	2,105,941	1,566,788
計	2,636,725	2,067,489

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,600,000千円	3,000,000千円
一年内返済予定の長期借入金	749,240	777,432
長期借入金	2,172,034	2,394,602
計	6,521,274	6,172,034

※ 3 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	101,943千円	193,825千円
手形債権流動化による譲渡高	2,227,396	1,429,318

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	863,024千円	275,244千円

※ 5 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	446,171千円	319,880千円

※ 6 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	11,837千円	63,231千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,747千円	一千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当給与	1,929,699千円	1,959,406千円
賞与引当金繰入額	340,119	339,178
退職給付費用	120,356	117,956
福利厚生費	515,089	515,996
減価償却費	161,188	162,280
貸倒引当金繰入額	1,642	△14,269

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	361,829千円	405,006千円

※ 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸与資産	3,402千円	2,212千円
建物及び構築物	2,453	39,188
機械装置及び運搬具	3,020	529
その他	952	820
計	9,829	42,750

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業及びその他事業においては事業毎に、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については各子会社毎にグルーピングしております。

遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額993千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	遊休資産	土地	716
新潟県胎内市	遊休資産	土地	276
合 計			993

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、路線価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業及びその他事業においては事業毎に、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については各子会社毎にグルーピングしております。

新分野の製品企画及び販売を行うその他事業における資産の回収可能性の低下及び子会社(株)サンネットワークマエダ豊田営業所の閉鎖、並びに遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額145,200千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	事業資産	建物及び構築物・機械装置及び 運搬具・その他・長期前払費用	136,562
愛知県豊田市	事業資産	建物及び構築物・その他	5,647
長野県長野市	遊休資産	土地	537
新潟県胎内市	遊休資産	土地	2,451
合 計			145,200

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、路線価等に基づき算定しております。

また、事業資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、全額減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	433,348千円	△642,736千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	433,348	△642,736
税効果額	△130,543	191,962
その他有価証券評価差額金	302,805	△450,773
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△10,986	△32,953
組替調整額	△441	1,431
退職給付に係る調整額	△11,428	△31,521
その他の包括利益合計	291,376	△482,295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,403	701	—	61,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 701株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	112,277	7.00	2017年3月31日	2017年6月22日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,350	9.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,104	1	33,800	27,305

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 33,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,350	9.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,726	10.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	5,143,662千円	5,988,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	5,123,662	5,968,679

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割賦購入契約に係る資産及び負債の額	169,755千円	84,905千円
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び負債の額	296,811千円	174,653千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、建設機械関連事業におけるレンタル用機械(貸与資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	21,390千円	15,805千円
1年超	177,453	161,648
合計	198,843	177,453

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関（銀行）からの借入及び親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入並びに手形債権流動化によっております。

借入金の使途は、主として運転資金であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、すべて設備投資を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）借入金利相当での調達金利となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部門が取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、新規の取引先については、信用状況を把握する体制としております。また、債権管理規則に則って、リスクの特定及びその見直しを行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券はすべて株式であり、定期的に時価や財務状況を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください）

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,143,662	5,143,662	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	9,477,700 △44,025		
	9,433,674	9,431,337	△2,337
(3)未収入金 貸倒引当金(*)	454,327 △6,459		
	447,867	447,867	—
(4)投資有価証券	2,650,587	2,650,587	—
資産計	17,675,793	17,673,456	△2,337
(1)買掛金	6,948,621	6,948,621	—
(2)短期借入金	4,504,441	4,504,441	—
(3)未払法人税等	409,666	409,666	—
(4)リース債務	1,087,835	1,087,835	—
(5)長期借入金	2,386,342	2,377,504	△8,837
負債計	15,336,907	15,328,069	△8,837

(*) 対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,988,679	5,988,679	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	9,712,523 △27,266		
	9,685,256	9,685,256	—
(3)未収入金 貸倒引当金(*)	329,172 △1,572		
	327,600	327,600	—
(4)投資有価証券	2,022,844	2,022,844	—
資産計	18,024,381	18,024,381	—
(1)買掛金	7,582,698	7,582,698	—
(2)短期借入金	3,965,417	3,965,417	—
(3)未払法人税等	403,745	403,745	—
(4)リース債務	1,069,367	1,069,367	—
(5)長期借入金	2,514,156	2,490,261	△23,894
負債計	15,535,386	15,511,491	△23,894

(*) 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形の時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、売掛金の時価については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)買掛金及び(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、原則的計上処理により時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、新規に長期借入れによる調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	77,393	27,393

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
預金	5,112,421	—
受取手形及び売掛金	9,431,534	46,165
未収入金	454,327	—
合計	14,998,282	46,165

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
預金	5,952,528	—
受取手形及び売掛金	9,691,533	20,990
未収入金	329,172	—
合計	15,973,234	20,990

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,621,837	—	—	—	—	—
長期借入金	882,604	729,386	628,316	430,910	323,630	274,100
リース債務	205,673	374,352	162,125	216,755	123,524	5,404
合計	4,710,115	1,103,738	790,441	647,665	447,154	279,504

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,093,231	—	—	—	—	—
長期借入金	872,186	771,116	573,710	466,430	285,600	417,300
リース債務	401,242	188,867	243,591	150,420	85,244	—
合計	4,366,660	959,983	817,301	616,850	370,844	417,300

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,512,726	591,732	1,920,993
② 債券			
社債	—	—	—
小計	2,512,726	591,732	1,920,993
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	137,861	141,519	△3,657
② 債券			
社債	—	—	—
小計	137,861	141,519	△3,657
合計	2,650,587	733,251	1,917,336

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77,393千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,892,772	586,356	1,306,415
② 債券			
社債	—	—	—
小計	1,892,772	586,356	1,306,415
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	130,072	161,888	△31,815
② 債券			
社債	—	—	—
小計	130,072	161,888	△31,815
合計	2,022,844	748,244	1,274,599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,393千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について109,999千円（その他有価証券の株式109,999千円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,029,165 千円	1,968,934 千円
勤務費用	156,208	155,626
利息費用	11,034	10,722
数理計算上の差異の発生額	10,986	32,953
退職給付の支払額	△238,461	△131,897
退職給付債務の期末残高	1,968,934	2,036,339

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,968,934千円	2,036,339 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,968,934	2,036,339
退職給付に係る負債	1,968,934 千円	2,036,339 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,968,934	2,036,339

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	156,208 千円	155,626 千円
利息費用	11,034	10,722
数理計算上の差異の費用処理額	△441	1,431
確定給付制度に係る退職給付費用	166,801	167,779

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△11,428 千円	△31,521 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△25,711 千円	△57,233 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.6 %	0.6 %
平均予想昇給率	1.2～1.9 %	1.2～1.9 %

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、前連結会計年度20,044千円、当連結会計年度19,779千円であります。

①制度全体の積立状況

	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	— 千円	18,029,156 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 額との合計額	—	16,080,463
差引額	—	1,948,693

②制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度	— %	(2017年3月31日現在)
当連結会計年度	2.76%	(2018年3月31日現在)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因

当連結会計年度 当年度剰余金 1,948,693千円

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

厚生年金基金の解散及び制度移行について

当社及び一部の連結子会社の加入している複数事業主制度の厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を得て2016年9月30日付で解散しております。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。これに伴い、後継制度として設立されました「全国建設企業年金基金」（複数事業主制度）へ移行しております。

なお、当該年金基金の初年度決算は、2018年3月31日を基準としており、金額を合理的に見積もることが出来ないため、前連結会計年度の積立状況等に関する事項は省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	32,810千円	27,401千円
賞与引当金	186,525	183,704
退職給付に係る負債	595,325	606,510
減価償却超過額	81,702	72,720
減損損失	118,038	160,570
その他	131,125	148,745
繰延税金資産小計	1,145,526	1,199,653
評価性引当額 (注)	△838,890	△883,630
繰延税金資産合計	306,636	316,022
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△570,593	△378,630
資産除去債務に対応する除去費用	△1,033	△993
繰延税金負債合計	△571,626	△379,623
繰延税金負債の純額	△264,990	△63,601

(注) 評価性引当額が44,740千円増加しております。この増加の主な内容は、提出会社において、減損損失に関する評価性引当額が増加したことによるものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	—%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.1
受取配当金等益金に算入されない項目	—	△0.4
住民税均等割額	—	1.3
法人税の特別控除額	—	△1.7
評価性引当額の増減	—	3.1
その他	—	1.3
税効果適用後の法人税等の負担率	—	35.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,732,009	11,904,259	1,325,483	35,961,752	732,979	36,694,731	—	36,694,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,911	1,070,510	70	1,170,492	553,978	1,724,471	△1,724,471	—
計	22,831,921	12,974,769	1,325,553	37,132,244	1,286,958	38,419,203	△1,724,471	36,694,731
セグメント利益又は 損失 (△)	1,559,467	1,071,437	101,007	2,731,913	△68,516	2,663,396	△780,448	1,882,947
セグメント資産	11,581,376	7,924,994	1,731,735	21,238,107	1,029,879	22,267,986	8,444,312	30,712,299
その他の項目								
減価償却費	1,453,555	135,471	419,935	2,008,961	65,383	2,074,345	54,145	2,128,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,172,640	161,294	376,991	1,710,926	89,285	1,800,212	59,963	1,860,176

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△780,448千円には、連結消去に伴う調整額△10,310千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770,138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額8,444,312千円には、セグメント間の債権消去△40,984千円、棚卸資産の調整額△8,279千円、固定資産の調整額△37千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,493,613千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,963千円は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,707,589	11,634,784	1,310,264	35,652,637	852,397	36,505,034	—	36,505,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,698	861,988	303	933,990	484,230	1,418,221	△1,418,221	—
計	22,779,287	12,496,772	1,310,568	36,586,628	1,336,627	37,923,256	△1,418,221	36,505,034
セグメント利益又は 損失 (△)	1,731,914	707,243	138,864	2,578,022	△49,512	2,528,509	△838,927	1,689,582
セグメント資産	11,680,951	8,313,332	1,563,530	21,557,813	1,112,137	22,669,951	8,702,933	31,372,885
その他の項目								
減価償却費	1,411,690	135,339	406,575	1,953,605	78,188	2,031,794	50,750	2,082,544
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,687,259	73,961	364,607	2,125,828	106,251	2,232,080	26,552	2,258,632

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

- 2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△838,927千円には、連結消去に伴う調整額△23,453千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△815,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,702,933千円には、セグメント間の債権消去△61,583千円、棚卸資産の調整額△8,465千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,772,983千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,552千円は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	993	993

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	5,647	5,647	136,562	2,989	145,200

(注) 1. 「その他」の金額は、新分野の製品企画及び販売を行うその他事業に係るものであります。

(注) 2. 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	前田建設 工業(株)	東京都 千代田 区	28,463,349	総合建設業	直接 42.2 間接 0.7 (9.8)	当社製品の 販売	建設用資機材・製品 の販売、レンタル (注1)	1,029,378	受取手形 及び売掛金	290,036
							資金の借入(注2)	879,254	短期借入金	11,837
							利息の支払(注2)	481	—	—

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 建設用資機材・製品の販売、レンタルについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。取引金額については、期中における最大残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 議決権等の被所有割合欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	前田建設 工業(株)	東京都 千代田 区	28,463,349	総合建設業	直接 42.1 間接 0.7 (9.8)	当社製品の 販売	建設用資機材・製品 の販売、レンタル (注1)	2,080,286	受取手形 及び売掛金	603,901
							資金の借入(注2)	376,167	短期借入金	63,231
							利息の支払(注2)	127	—	—
							工場の建設(注1)	396,158	未払金	427,447

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 建設用資機材・製品の販売、レンタル及び工場の建設については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。取引金額については、期中における最大残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 議決権等の被所有割合欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前田建設工業(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	695.41円	714.89円
1株当たり当期純利益	83.46円	58.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,338,656	942,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,338,656	942,466
期中平均株式数(株)	16,039,187	16,062,046

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,621,837	3,093,231	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	882,604	872,186	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	205,673	401,242	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,386,342	2,514,156	0.4	2020年4月27日～ 2026年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	882,162	668,124	—	2020年4月6日～ 2024年3月29日
その他有利子負債				
長期割賦未払金(1年内返済予定)	237,023	186,025	1.6	—
長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	314,739	201,901	1.6	2020年4月30日～ 2024年12月30日
合計	8,530,383	7,936,868	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

また、リース債務の平均利率は、リース債務の一部について利息相当額を認識しない方法を採用しているため、記載を省略しております。

- 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	771,116	573,710	466,430	285,600
リース債務	188,867	243,591	150,420	85,244
長期割賦未払金	110,847	56,337	26,928	7,319

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,956,422	17,091,402	26,619,372	36,505,034
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	234,484	611,877	1,251,875	1,455,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	174,138	424,687	857,501	942,466
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	10.86	26.46	53.40	58.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	10.86	15.60	26.93	5.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824,437	5,669,089
受取手形	※1,3,4 2,737,161	※1,3,4 2,871,454
売掛金	※1 6,432,024	※1 6,565,185
商品及び製品	944,289	723,560
仕掛品	702,493	849,882
原材料及び貯蔵品	844,147	1,026,442
前渡金	—	82,500
前払費用	33,008	52,568
未収入金	※1,5 452,328	※1,5 327,082
その他	※1 31,679	※1 66,259
貸倒引当金	△48,237	△26,776
流動資産合計	16,953,332	18,207,250
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	2,498,014	2,322,396
建物	※2 1,530,479	※2 1,789,545
構築物	149,204	237,035
機械及び装置	423,043	531,760
車両運搬具	41,581	24,114
工具、器具及び備品	125,375	119,022
土地	※2 2,615,420	※2 2,612,431
リース資産	1,026,066	1,009,417
建設仮勘定	73,014	11,731
有形固定資産合計	8,482,201	8,657,455
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	80,489	75,740
その他	227	3,877
無形固定資産合計	121,864	120,765
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,727,980	※2 2,050,237
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	18,155	14,061
関係会社長期貸付金	2,169,583	2,267,271
破産更生債権等	3,823	7,118
長期前払費用	18,959	37,025
その他	112,881	109,114
貸倒引当金	△1,590,758	△1,551,186
投資その他の資産合計	3,510,706	2,983,721
固定資産合計	12,114,771	11,761,943
資産合計	29,068,103	29,969,193

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,902,975	※1 7,571,195
短期借入金	※2 3,600,000	※2 3,000,000
関係会社短期借入金	11,837	63,231
1年内返済予定の長期借入金	※2 749,240	※2 777,432
リース債務	205,673	400,517
未払金	※1 233,971	※1 681,524
未払費用	188,054	164,863
未払法人税等	383,099	358,835
未払消費税等	47,140	55,411
前受金	※1 124,997	※1 159,407
預り金	90,134	77,325
賞与引当金	464,550	462,430
役員賞与引当金	30,000	30,000
資産除去債務	5,670	—
流動負債合計	13,037,345	13,802,174
固定負債		
長期借入金	※2 2,172,034	※2 2,394,602
リース債務	882,162	665,826
繰延税金負債	289,076	100,433
退職給付引当金	1,829,198	1,856,103
資産除去債務	14,481	14,706
その他	3,944	3,944
固定負債合計	5,190,896	5,035,616
負債合計	18,228,242	18,837,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	—	10,173
資本剰余金合計	100,000	110,173
利益剰余金		
利益準備金	250,000	300,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,502,569	2,173,963
利益剰余金合計	6,252,569	6,973,963
自己株式	△19,451	△8,703
株主資本合計	9,493,118	10,235,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,346,743	895,969
評価・換算差額等合計	1,346,743	895,969
純資産合計	10,839,861	11,131,403
負債純資産合計	29,068,103	29,969,193

②【損益計算書】

(単位：千円)				
	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
売上高	※1	34,667,769	※1	34,392,250
売上原価	※1	28,584,811	※1	28,417,932
売上総利益		6,082,958		5,974,318
販売費及び一般管理費	※1,2	4,355,278	※1,2	4,461,746
営業利益		1,727,680		1,512,571
営業外収益				
受取利息	※1	23,410	※1	27,485
受取配当金		53,575		77,686
為替差益		13,024		—
不動産賃貸料	※1	61,887	※1	73,932
その他		30,063		33,635
営業外収益合計		181,961		212,740
営業外費用				
支払利息	※1	30,620	※1	33,990
為替差損		—		10,110
手形売却損		10,891		9,134
減価償却費	※1	32,444	※1	46,085
その他		10,242		9,437
営業外費用合計		84,198		108,758
経常利益		1,825,442		1,616,553
特別損失				
固定資産除却損		6,394		39,964
減損損失	※3	77,372	※3	145,200
投資有価証券評価損		—		109,999
特別損失合計		83,766		295,164
税引前当期純利益		1,741,675		1,321,389
法人税、住民税及び事業税		496,552		452,325
法人税等調整額		37,996		3,320
法人税等合計		534,549		455,645
当期純利益		1,207,126		865,743

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,160,000	100,000	—	100,000	200,000	3,000,000	1,957,720	5,157,720
当期変動額								
剰余金の配当					50,000		△162,277	△112,277
当期純利益							1,207,126	1,207,126
自己株式の取得								
自己株式の処分								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	50,000	500,000	544,849	1,094,849
当期末残高	3,160,000	100,000	—	100,000	250,000	3,500,000	2,502,569	6,252,569

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,145	8,398,574	1,043,938	1,043,938	9,442,512
当期変動額					
剰余金の配当		△112,277			△112,277
当期純利益		1,207,126			1,207,126
自己株式の取得	△305	△305			△305
自己株式の処分		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			302,805	302,805	302,805
当期変動額合計	△305	1,094,543	302,805	302,805	1,397,348
当期末残高	△19,451	9,493,118	1,346,743	1,346,743	10,839,861

当事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,160,000	100,000	—	100,000	250,000	3,500,000	2,502,569	6,252,569
当期変動額								
剰余金の配当					50,000		△194,350	△144,350
当期純利益							865,743	865,743
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,173	10,173				
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	10,173	10,173	50,000	1,000,000	△328,606	721,393
当期末残高	3,160,000	100,000	10,173	110,173	300,000	4,500,000	2,173,963	6,973,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,451	9,493,118	1,346,743	1,346,743	10,839,861
当期変動額					
剰余金の配当		△144,350			△144,350
当期純利益		865,743			865,743
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	10,748	20,922			20,922
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△450,773	△450,773	△450,773
当期変動額合計	10,747	742,315	△450,773	△450,773	291,541
当期末残高	△8,703	10,235,433	895,969	895,969	11,131,403

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 貸与資産

自走式作業機械については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

② その他の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が224,872千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が同額増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて固定負債の繰延税金資産及び総資産が224,872千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
短期金銭債権	310,612千円	663,163千円
短期金銭債務	114,124	602,657

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
建物	469,312千円	439,229千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	2,105,941	1,566,788
計	2,636,725	2,067,489

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
短期借入金	3,600,000千円	3,000,000千円
一年内返済予定の長期借入金	749,240	777,432
長期借入金	2,172,034	2,394,602
計	6,521,274	6,172,034

※ 3 受取手形譲渡高等

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	81,539千円	173,968千円
手形債権流動化による譲渡高	2,227,396	1,429,318

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
受取手形	863,024千円	275,244千円

※ 5 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
	446,171千円	319,880千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,035,928千円	2,088,674千円
仕入高	515,258	464,789
販売費及び一般管理費	64,625	56,433
営業取引以外の取引高	106,698	135,966

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当賞与	1,597,100千円	1,625,492千円
賞与引当金繰入額	290,340	287,972
退職給付費用	106,513	104,824
福利厚生費	438,001	439,043
減価償却費	145,716	145,556
研究開発費	361,829	405,006
貸倒引当金繰入額	△33,642	△57,492

おおよその割合

販売費	73.7%	74.0%
一般管理費	26.3%	26.0%

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業及びその他事業においては事業毎に、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。

賃貸資産及び遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,372千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
長野県上田市	賃貸資産	土地	76,379
長野県長野市	遊休資産	土地	716
新潟県胎内市	遊休資産	土地	276
合 計			77,372

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、路線価等に基づき算定しております。

また、賃貸資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業及びその他事業においては事業毎に、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。

新分野の製品企画及び販売を行うその他事業及び子会社(株)サンネットワークマエダへ賃貸している資産の回収可能性の低下、並びに遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額145,200千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
長野県長野市	事業資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他・長期前払費用	136,562
愛知県豊田市	賃貸資産	建物及び構築物・その他	5,647
長野県長野市	遊休資産	土地	537
新潟県胎内市	遊休資産	土地	2,451
合 計			145,200

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、路線価等に基づき算定しております。

また、事業資産及び賃貸資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、全額減額しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	50,000千円	50,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	499,893千円	481,278千円
賞与引当金	159,423	158,615
退職給付引当金	557,905	566,111
減価償却超過額	81,702	72,207
減損損失	91,167	126,887
その他	113,066	139,442
繰延税金資産小計	1,503,159	1,544,542
評価性引当額	△1,220,609	△1,265,352
繰延税金資産合計	282,550	279,190
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△570,593	△378,630
資産除去債務に対応する除去費用	△1,033	△993
繰延税金負債合計	△571,626	△379,623
繰延税金負債の純額	△289,076	△100,433

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	—%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.9
受取配当金等益金に算入されない項目	—	△0.4
住民税均等割額	—	1.3
法人税の特別控除額	—	△1.9
評価性引当額の増減	—	3.4
その他	—	0.7
税効果適用後の法人税等の負担率	—	34.5

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	12,437,538	953,758	378,168	13,013,128	10,690,731	1,125,238	2,322,396
建物	5,897,657	384,381	120,033 (18,068)	6,162,005	4,372,459	107,211	1,789,545
構築物	1,095,871	112,520	27,771 (774)	1,180,620	943,584	23,601	237,035
機械及び装置	1,850,970	218,199	59,642 (11,781)	2,009,526	1,477,766	89,503	531,760
車両運搬具	196,819	6,291	363	202,747	178,632	23,757	24,114
工具、器具及び備品	676,540	67,406	27,544 (8,085)	716,402	597,380	65,661	119,022
土地	2,615,420	—	2,989 (2,989)	2,612,431	—	—	2,612,431
リース資産	1,477,990	174,653	50,298	1,602,345	592,927	191,071	1,009,417
建設仮勘定	73,014	3,355	64,638	11,731	—	—	11,731
有形固定資産計	26,321,822	1,920,566	731,450 (41,700)	27,510,938	18,853,482	1,626,045	8,657,455
無形固定資産							
借地権	41,148	—	—	41,148	—	—	41,148
ソフトウェア	323,330	18,322	21,610	320,042	244,301	23,070	75,740
その他	4,364	3,650	—	8,014	4,137	—	3,877
無形固定資産計	368,842	21,972	21,610	369,204	248,439	23,070	120,765

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 レンタル機械 132台 875,559千円
建物 愛知整備工場 311,005千円
リース資産 レンタル機械 15台 174,653千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 レンタル機械 71台 354,494千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	1,638,995	33,367	94,400	1,577,963
賞与引当金	464,550	462,430	464,550	462,430
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.maesei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（4）臨時報告書の訂正報告書）2018年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社前田製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社前田製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。